

政治経済学 II

第 8 回：再分配

矢内 勇生

法学部・法学研究科

2015 年 6 月 3 日



神戸大学

今日の内容



- ① 再分配とは？
 - 再分配 (redistribution)
- ② 再分配のモデル
 - 基本的なモデル
 - 自分の（将来）所得を知らない有権者
- ③ 再分配のパラドクス
 - 再分配のパラドクス

再分配 (redistribution)



再分配：政府がお金を配ること

- 経済的弱者の救済
- 配るお金の出所：税金
- 税金：金持ちほど多く払う傾向

政府は（全員に同じ金額を配ったとしても、）富裕層から貧困層にお金を移動させる

様々な再分配



- 累進課税：所得が大きいほど、納税額が増える
- 相続税：富の蓄積を緩和する
- 無差別な分配：公教育など
- 困窮層に向けた分配：生活保護など
- 困窮層以外に向けた分配：(例) 子ども手当（子どもは必要だが、金持ちでももらえる）
- 地域間の再分配
- 世代間の再分配



累進課税 (progressive tax)

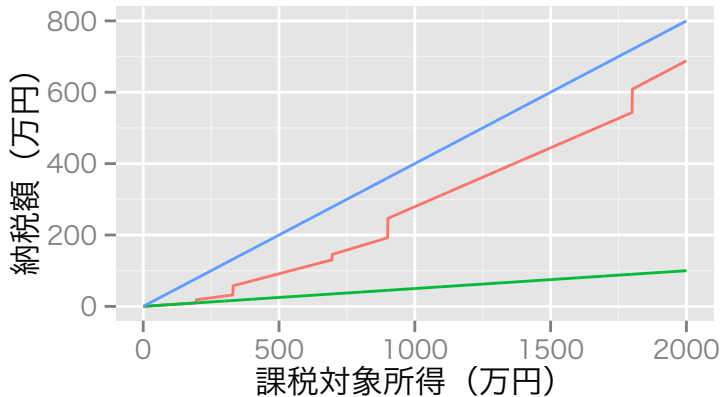
所得（やその他の課税対象）が増えるほど、高い税率を課すこと

表: 日本の所得税率 (2015 年)

課税対象所得	税率
195 万円以下	5%
195 万円超、330 万円以下	10%
330 万円超、695 万円以下	20%
695 万円超、900 万円以下	23%
900 万円超、1800 万円以下	33%
1800 万円超、4000 万円以下	40%
4000 万円超	45%

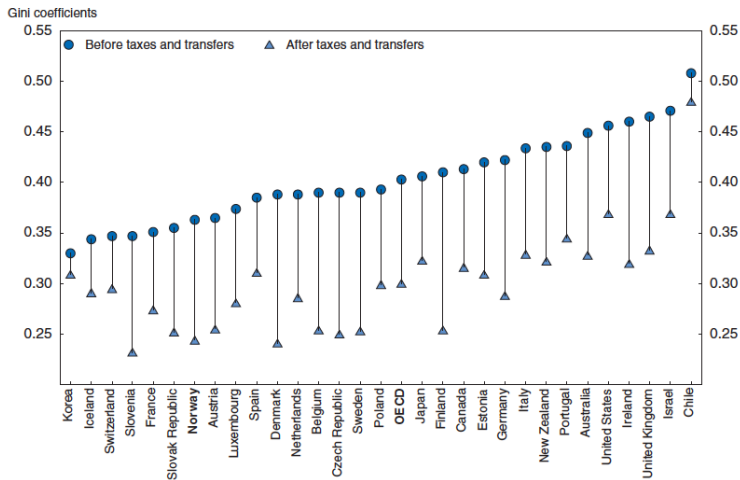
* 195 万円超はそれぞれ控除あり

累進課税の納税額



— 累進課税 (控除あり) — 低税率 — 高税率

再分配の規模・効果



出典：OECD (2012: p.11)

リサーチクエスション



国ごとに再分配の規模が異なる

- なぜ再分配が行われるのか？（規範以外の理由は？）
- 何が再分配の規模を決める？
- 国によって再分配の規模に差が生まれる原因は？



所得情報をもつ有権者を想定したモデル

Meltzer & Richard (1981)

基本的な仮定

- 有権者は自分の所得を知っている
- 有権者は、自分の効用を最大化する行動をとる（イデオロギーは影響しない）
- 税率は一定
- 政府が再分配する金額も一定

再分配規模決定のメカニズム



- ① 有権者が自分の課税後所得を最大化する方法を探す
- ② 1に基づき、それぞれの政策（税率・再分配の額）に対する選好を決める
- ③ 個々の有権者の選好を集計し、再分配政策の規模を決める



課税前所得と課税後所得

- 税率： $t \in [0, 1]$
- 分配額： r
- 課税前所得： y
- 課税後所得： c

$$c = (1 - t)y + r$$

- 労働生産性： x
- 労働時間 1： $n \in [0, 1]$ を労働に、 $1 - n$ を余暇に使う

$$y = nx$$



有権者の効用と労働時間の選択 (1)

- 余暇： $z = 1 - n$
- 有権者の効用関数： $u(c, z) = u[(1 - t)nx + r, 1 - n]$
 - 課税後所得 c は多ければ多いほどいい
 - 余暇 z は多ければ多いほどいい
- 効用を最大化する労働時間を求める

$$\begin{aligned}\frac{\partial}{\partial n} u[(1 - t)nx + r, 1 - n] &= 0 \\ \Leftrightarrow (1 - t)xu_c[(1 - t)nx + r, 1 - n] \\ - u_z[(1 - t)nx + r, 1 - n] &= 0\end{aligned}$$

- ただし、

$$u_c = \frac{\partial}{\partial c} u(c, z), u_z = \frac{\partial}{\partial z} u(c, z)$$



有権者の効用と労働時間の選択（２）

- $t > 0$ かつ $r > 0$ だとすると、 $x \leq x_0$ のとき、上の条件を満たす n はない $\rightarrow x \leq x_0$ の有権者は $n = 0$ を選ぶ
- 上の式を $n = 0$ として x について解くと、

$$x_0 = \frac{u_z(r, 1)}{(1 - t)u_c(r, 1)}$$

- $x \leq x_0$ の有権者は全員 $n = 0$ を選ぶ
- 言い換えると、労働生産性がある基準より低い労働者は、再分配があるなら働かない！
- 労働生産性が低い＝課税前所得が低い：再分配は、低所得者に働かないインセンティブを与える

変数同士の関係



他の条件が一定なら、

- r が増えると、 c が増える
- r が増えると、 n が減る
- $x > x_0$ ならば、 x が増えると、 y が増える



政府の予算制約と政策

- 集めた税金をすべて再分配に使うと仮定する

$$t\bar{y} = r$$

- \bar{y} ：課税前所得の平均値
 - 全有権者の y を足して人数で割ればよい
 - 各有権者の y は、 x_0, x, r, t が決まれば決まる
 - x は所与（分布する）
 - x_0 は r と t が決まれば決まる
 - 特定の t に対応する r はひとつ
- r または t の値が決まれば、他の値もすべて決まる
- t が増える \rightarrow 「 x_0 が上昇し、 n が減る」 $\rightarrow \bar{y}$ が減る



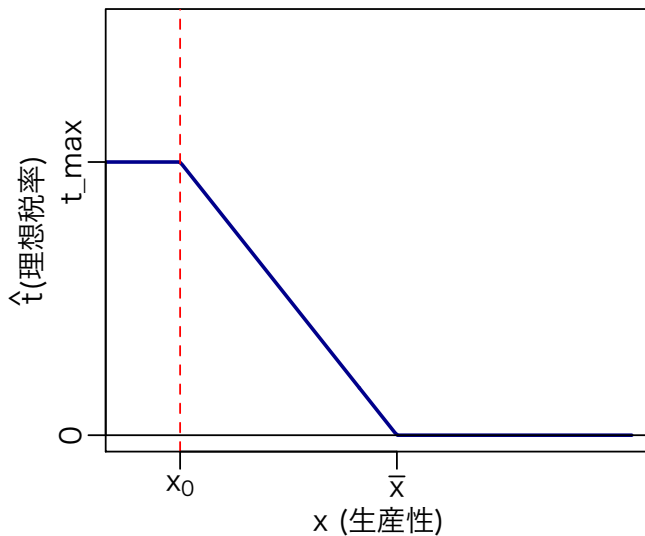
有権者の理想政策（税率）

- 効用 $u(c, 1 - n)$ を最大化する $t : \hat{t}$

$$\hat{t} = \max \left(\frac{y - \bar{y}}{d\bar{y}/dt}, 0 \right)$$

- 「 t が増える $\rightarrow \bar{y}$ が減る」： $d\bar{y}/dt < 0$
- $y - \bar{y} < 0$ なら、 $\hat{t} > 0$
- $y - \bar{y} \geq 0$ なら、 $\hat{t} = 0$
- つまり、課税前所得が平均未満の有権者は再分配（課税）を求め、平均所得以上の有権者は再分配を望まない（税率=0を望む）！

有権者の理想政策（税率）





税率の決定：中位投票者

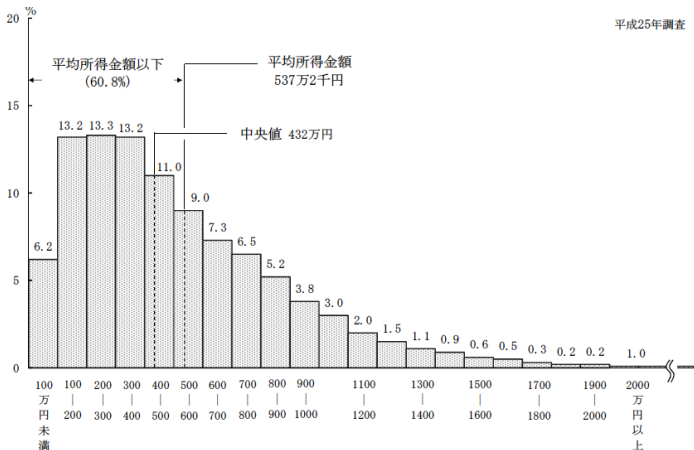
政党の提示する政策が中位投票者 (M) の理想政策に収斂するとする（ダウنزの空間競争モデル）

- ① 中位投票者の課税前所得が平均未満 →
 $\hat{t}_M > 0$ ：再分配が行われる
- ② 中位投票者の課税前所得が平均以上 →
 $\hat{t}_M = 0$ ：再分配は行われない

すべての先進国：中位所得 < 平均所得 → 再分配が実施される



日本の家計所得の分布（2013 年）



出典：厚生労働省、国民生活基礎調査



再分配の規模の決定要因

Meltzer-Richard モデルの予測

- 中位投票者の所得が平均未満で、平均から離れるほど、再分配の規模が大きくなる（税率が高くなる）
- Q: 経済格差の拡大 → 再分配拡大？
 - 中位所得が平均所得以上の場合：No!
 - 中位所得が平均未満の場合
 - 富裕層だけが所得を増やすような格差：Yes
 - 貧困層だけが所得を減らすような格差：No
 - その中間は？

課税前所得が判明する前に税率を選ぶ場合



- 有権者が自分の課税前所得（生産性）を知らないとき
- 再分配は所得に対する「保険」
- リスク：課税前所得が低い可能性
- Q: 税率は変わる？

自分の（将来）所得を知らない有権者

所得の限界効用が一定のとき



- 有権者のリスク態度が「中立的」なとき：1 円の価値が所得に依存せず一定のとき
- 中位投票者：平均所得を予測する
- 結果：税率 0 を望む

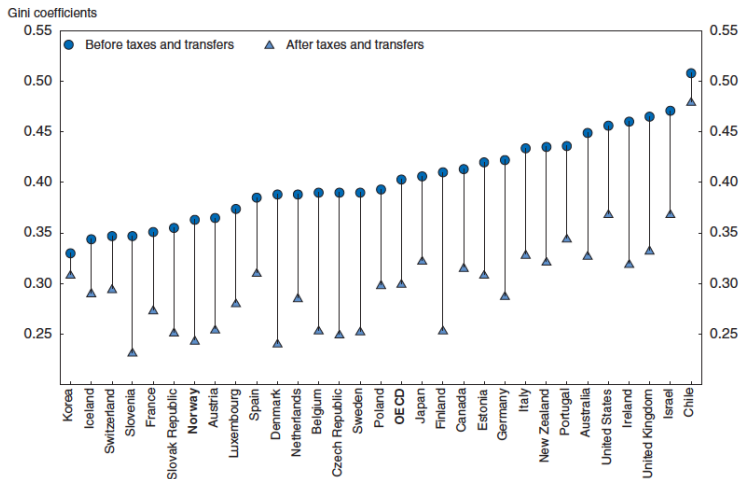
所得の限界効用が逡減するとき



- 有権者が「リスク回避的なとき：所得が上がるほど、1 円の価値が下がる時
- 中位投票者：平均所得を予測する
- 結果：税金の徴収（再分配）を望む
 - ① 万が一、所得が平均を下回ったとき：分配を得られないことがリスク
 - ② 万が一、所得が平均を上回ったとき：負の分配のリスク
- 1 の状況のほうが「1 円の価値」が高いので、1 のリスクのほうが大きい
- 再分配が実施される

再分配のパラドクス

再分配の規模・効果



出典：OECD (2012: p.11)



再分配のパラドクス

再分配のパラドクス（ロビンフッドのパラドクス）

格差の小さい国と格差の大きな国を比べると、前者のほうが再分配の規模が大きい傾向にある。

なぜ「パラドクス（逆説）」なのか？

- ① 再分配の目的（の1つ）：貧富の差の縮小
- ② 基本的な再分配モデルの予測：中位投票者の所得が平均より小さくなるほど、再分配が増える

→ 格差の大きな国ほうが1の必要があり、2のようになる可能性が高いのでは？



内生性 (endogeneity)

- 「平等 → 再分配」ではなく「再分配 → 平等」：パラドクスは存在しない
- 反論：平等かどうかは、課税前所得（つまり再分配の前の状態）で測っている
- 反論に対する反論
 - ① 課税前所得は、再分配の規模を予測して決められる
 - ② 一度決めた税率の変更が難しく、効果が蓄積している

将来所得上昇の期待 (POUM 仮説)



- 現状が貧しい有権者でも、将来の所得が上昇すると期待すると、低い税率を望む：Prospect of Upward Mobility (POUM) 仮説 (Bénabou & Ok 2001)
- この仮説でパラドクスを解くには、
 - ① 平等な国（再分配規模が大きい国）では階層移動の期待が低く、
 - ② 不平等な国（再分配規模が小さい国）では階層移動の期待が高いことが必要
- 実際そうになっている???



公的保険としての福祉政策

- 再分配：政府が運営する保険
- 問題：何に対する保険か？
 - ① 労働者に対する保険（非失業者への再分配）
 - ② 失業に対する保険（失業者への再分配）
- 1 の場合：格差の拡大が再分配を拡大
- 2 の場合：格差の拡大が再分配を縮小
- 何に対する保険かも選べるとき：格差の拡大が再分配を拡大

(Moene & Wallerstein 2001)



選挙制度（政権運営法）による違い

- 比例代表制 vs. 小選挙区制
- 比例代表制：中間所得層（中位投票者）が独自の政党を作る
 - 左派 vs. 中道 vs. 右派
 - 中道政党が**連立政権**の「ピボット (pivot)」
- 小選挙区制：二大政党制（デュヴェルジェの法則）
 - 左派 vs. 右派：中間所得層は左右の選択に迫られる
 - よりリスクの低い右派を選ぶ：右派政党が多数派になりやすい
- → 比例代表制では**中道左派連立**政権が生まれやすく、小選挙区制では**中道右派単独**政権が生まれやすい
- 結果：再分配の規模は、比例代表制で大きく、小選挙区制で小さい

(Iversen & Soskice 2006)

来週の内容



貧困

- 貧困とは何か
- 絶対的貧困と相対的貧困
- 格差と貧困の関係